

令和 5 年 度

神戸市自動車事業会計決算書

令和5年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。(監査委員意見書別紙添付)

令和6年9月13日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	108頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	115頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	116頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	117頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	118頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	123頁
7	収益費用明細書	124頁
8	固定資産明細書	132頁
9	企業債明細書	134頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	135頁

1 令和5年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その充実に努めてきた。近年、物価高騰や人件費を含む諸経費の高騰、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しているなかにおいても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

これまで、公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすべく、厳しい経営環境、財政状況にありながらも、安全性の強化や利便性・快適性の向上をはかる一方で、乗客増対策や附帯事業など収益力の強化や人件費の抑制・物件費の縮減など経営の効率化に取り組んできた。

令和5年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の3年目であり、公営の意義・役割を発揮するとともに、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営改善に全力で取り組んだ。乗車人員の増加により増収となったものの、移動需要の変化により乗車人員がコロナ以前の水準まで回復しないことや、物価高騰など諸経費の増加等により、営業損益・経常損益は引き続き赤字を計上した。累積資金不足額も拡大しており、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続すると見込まれる。

この危機的状況から脱却し、自動車事業会計の健全性を確保するために、中長期的な経営基盤の強化について、神戸市交通事業審議会答申を参考に、令和6年2月に「経営基盤強化パッケージ」を策定した。これまで以上に企業努力を重ねることで経営改善に取り組み、市域全体の公共交通ネットワークの充実に努めていくことで、神戸の市民生活やまちの発展に貢献していく。

ア 運輸成績

令和5年度の乗車人員は5,640万人（1日平均15.4万人）、乗車料収入は86億884万円（1日平均2,352万円）となった。

イ 主要事業

平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を過去のものとして風化させないため、研修施設「安全の礎」を活用した研修を実施した。また、安全運行に知見のある外部専門家や県警OBで構成する安全対策会議において、事故分析や再発防止策等について、多角的な視点で議論を行い、職員へフィードバックすることにより、安全運行の徹底を図った。

お客様サービスとして、市バスICカード2タッチ化により、正確な乗降客数を把握することが出来るようになったことから、各停留所間における平均車内人数や停留所別の乗降客数がわかる市バスご利用状況データサイト「mieruka」を公表した。

また、水素スマートシティ神戸構想を掲げているなか、水素社会の推進に貢献するため、CO2や環境負荷物質を排出しないクリーンな水素バス（燃料電池バス）の運行を7系統で開始した。

ウ 経 理 状 況

経常収入は99億4,460万円となり、令和4年度に比べ1億3,635万円(△1.4%)の減収となった。一方、経常支出の総額は105億7,480万円となり、令和4年度に比べて3億7,562万円(△3.4%)の減少となった。

この結果、当年度経常損失は6億3,019万円となった。また、令和5年度末の累積欠損金は36億2,476万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

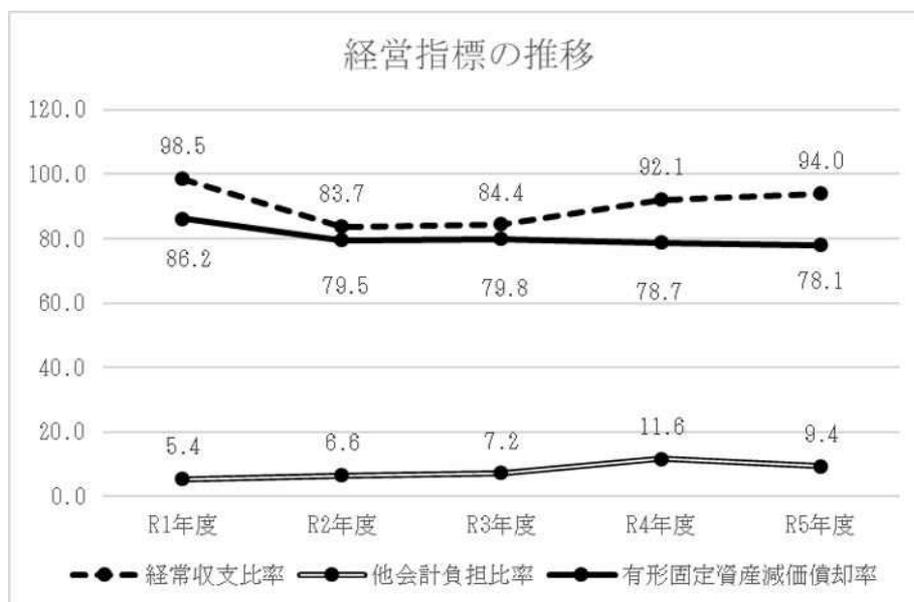
令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて原油価格高騰による燃料費の増、委託料の増加等があったが、収益は前年度と比べて増加したため、前年度比1.9ポイント増の94.0%となったが、健全経営の水準とされる100%を下回ることとなった。また、他会計負担比率については2.2ポイント減の9.4%となった。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.6ポイント減の78.1%となった。今後も老朽化が進んでいる車両や施設について計画的に更新を行っていく。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常収支比率	98.5	83.7	84.4	92.1	94.0
他会計負担比率	5.4	6.6	7.2	11.6	9.4
有形固定資産減価償却率	86.2	79.5	79.8	78.7	78.1



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
予算第25号	令和5年度神戸市自動車事業会計補正予算	5. 9. 14	5. 9. 21
決算第16号	令和4年度神戸市自動車事業会計決算	5. 9. 14	5. 10. 23
—	令和4年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	5. 9. 14	—
予算第46号	令和5年度神戸市自動車事業会計補正予算	6. 2. 15	6. 2. 21
予算第16号	令和6年度神戸市自動車事業会計予算	6. 2. 15	6. 3. 25
第32号	神戸市乗合自動車の乗車料金等に関する条例の一部を改正する条例の件	6. 2. 15	6. 3. 25

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
5. 5. 11	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (西神営業所)	5. 6. 5
5. 6. 6	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業の管理の受委託許可申請 (中央南営業所)	5. 6. 30
5. 7. 27	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (魚崎営業所)	5. 9. 26
5. 12. 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更(路線延長)認可申請 (6系統)	6. 3. 1
5. 12. 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (6系統)	6. 3. 1
5. 12. 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (松原営業所)	6. 3. 1
6. 1. 31	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (中央南営業所)	6. 3. 18
6. 2. 7	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (9系統)	6. 3. 26
6. 2. 7	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (93系統)	6. 3. 26
6. 2. 20	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (69系統)	6. 3. 26
6. 2. 20	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (96系統)	6. 3. 26
6. 2. 20	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (44系統)	6. 3. 26
6. 2. 21	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (中央南営業所)	6. 3. 18

6.2.21	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (西神営業所)	6.3.18
6.2.22	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (11系統)	6.3.26
6.2.29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (3系統)	6.3.26
6.2.29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (92系統)	6.3.26

(5) 職員に関する事項

令和6年3月末日の現在員は401人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	83
機 械	19
電 気	3
技 士	37
乗合自動車運転士	259
合 計	401

(損益勘定所属職員401人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
バス車両更新<路線車24両>	5 . 4 . 1	5 . 7 . 24	558,888,000	
営業所勤務管理システム改修	5 . 11 . 23	6 . 3 . 29	6,545,000	
バス停留所上屋・ベンチ建設工事	5 . 9 . 20	6 . 3 . 31	79,105,019	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
ドライブレコーダー設置	5 . 4 . 25	5 . 10 . 13	43,960,400	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
バス車両修理	5 . 4 . 1	6 . 3 . 31	379,174,256	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	21,867,032	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減	
営 業 キ 口 程	Km 375.31	Km 375.31	Km 0.00	
在 籍 車 両 数	両 492	両 491	両 1	
運 転 車 両 数	両 158,534	両 160,246	両 △1,712	
運 転 走 行 キ 口	Km 16,228,916	Km 16,166,901	Km 62,015	
乗 車 人 員	人 56,403,319	人 54,564,428	人 1,838,891	
乗 車 料 収 入	円 8,608,840,564	円 8,485,602,967	円 123,237,597	
営 業 日 数	日 366	日 365	日 1	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 433	両 439	両 △6
	運 転 走 行 キ 口	Km 44,341	Km 44,293	Km 48
	乗 車 人 員	人 154,107	人 149,492	人 4,615
	乗 車 料 収 入	円 23,521,422	円 23,248,227	円 273,195

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	円 10,418,994,115	円 10,528,037,241	円 △ 109,043,126
営 業 収 益	8,828,182,912	8,725,255,011	102,927,901
営 業 外 収 益	1,116,420,976	1,355,703,230	△ 239,282,254
特 別 利 益	474,390,227	447,079,000	27,311,227

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	円 10,574,796,777	円 10,950,412,126	円 △ 375,615,349
営 業 費 用	10,323,763,170	10,714,365,925	△ 390,602,755
営 業 外 費 用	251,033,607	236,046,201	14,987,406

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 8,777,004,721	円 893,000,000	円 391,559,331	円 9,278,445,390

区 分	発行許可額	借入額	備 考
(令和5年度分)	円	円	
自動車事業債	1,058,000,000	710,000,000	
特別減収対策企業債	1,008,000,000	183,000,000	
合 計	2,066,000,000	893,000,000	

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
交通事業基金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
高速鉄道事業会計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
合 計	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は3,500,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金998,628,937円については、特定の採算路線に要する負担費等として、運行経費等に861,469,944円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に32,433,600円（特定収入以外）、基礎年金拠出金負担費として、職員給与費に85,182,393円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に15,207,000円（特定収入以外）、バリアフリー型車両導入経費負担金として、企業債利子償還費に15,000円（特定収入以外）、特別減収対策企業債に要する利子に4,321,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 資本的収入の一般会計補助金31,350,825円については、バリアフリー型車両等導入のために発行された企業債の元金償還金のうち一般車両等を導入する場合に比して増嵩する経費に相当する額として14,952,000円（特定収入）、バス停・ベンチ上屋補助金として16,398,825円（特定収入）を充当した。

2 令和5年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	6,920,318,051		
(2) 他会計負担金	1,688,522,513		
(3) 運輸雑収入	<u>219,342,348</u>	8,828,182,912	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	53,971,302		
(2) 車両保存費	964,340,869		
(3) 運 転 費	7,988,156,908		
(4) 運輸管理費	555,832,231		
(5) 一般管理費	265,941,691		
(6) 減価償却費	<u>495,520,169</u>	<u>10,323,763,170</u>	
営業損失			1,495,580,258
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	18,580		
(2) 国庫補助金	2,073,000		
(2) 県補助金	5,516,000		
(3) 他会計補助金	998,628,937		
(4) 他会計繰入金	2,000,000		
(5) 長期前受金戻入	22,031,341		
(6) 雑収入	<u>86,153,118</u>	1,116,420,976	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	42,718,096		
(2) 雑支出	<u>208,315,511</u>	<u>251,033,607</u>	<u>865,387,369</u>
経常損失			630,192,889
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>474,390,227</u>	<u>474,390,227</u>	<u>474,390,227</u>
当年度純損失			155,802,662
前年度繰越利益剰余金			<u>△3,468,955,597</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△3,624,758,259</u></u>

3 令和5年度神戸市 自動車事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	4,390,908,961	-	4,390,908,961
剰余金	△ 617,441,005	-	△ 617,441,005
資本剰余金	2,851,514,592	-	2,851,514,592
受贈財産評価額	716,771,467	-	716,771,467
建設受入寄付金	-	-	-
建設補助金	-	-	-
他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
利益剰余金	△ 3,468,955,597	-	△ 3,468,955,597
未処分利益剰余金	△ 3,468,955,597	-	△ 3,468,955,597
資本合計	3,773,467,956	-	3,773,467,956

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	4,390,908,961	
△ 155,802,662	-	△ 773,243,667	
-	-	2,851,514,592	
-	-	716,771,467	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△ 155,802,662	-	△ 3,624,758,259	
△ 155,802,662	-	△ 3,624,758,259 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △ 155,802,662円
△ 155,802,662	-	3,617,665,294	

4 令和5年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 4,390,908,961	円 -	円 4,390,908,961
資 本 剰 余 金	2,851,514,592	-	2,851,514,592
未処分利益剰余金	△ 3,624,758,259	-	△ 3,624,758,259

5 令和5年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 自動車事業

イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土地		12,435,589,481
(ロ) 建物	5,855,670,180	
減価償却累計額	<u>△3,657,341,548</u>	2,198,328,632
(ハ) 構築物	2,720,092,392	
減価償却累計額	<u>△2,473,511,361</u>	246,581,031
(ニ) 車両	11,329,099,265	
減価償却累計額	<u>△9,882,802,542</u>	1,446,296,723
(ホ) 機械装置	1,992,901,994	
減価償却累計額	<u>△1,050,668,263</u>	942,233,731
(ヘ) 工具器具備品	170,478,129	
減価償却累計額	<u>△148,714,359</u>	<u>21,763,770</u>

運送施設有形固定資産合計

17,290,793,368

ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		2,157,677
(ロ) ソフトウェア		16,914,000
(ハ) 施設利用権		<u>5,115,502</u>

運送施設無形固定資産合計

24,187,179

(2) 関連施設

イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>
-------------	--	--------------

厚生福利施設無形固定資産合計

3,000

ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構築物	20,549,123	
減価償却累計額	<u>△19,521,666</u>	1,027,457
(ロ) 機械装置	79,088,850	
減価償却累計額	<u>△68,298,014</u>	10,790,836
(ハ) 工具器具備品	6,328,281	
減価償却累計額	<u>△5,912,443</u>	<u>415,838</u>

一般施設有形固定資産合計

12,234,131

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	69,400		
(ロ) ソフトウェア	4,567,481		
(ハ) 差入保証金	<u>107,000</u>		
一般施設無形固定資産合計		4,743,881	
(3) 建設仮勘定		69,383,840	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>24,013,580</u>		
投資合計		<u>26,013,580</u>	
固定資産合計			17,427,358,979
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,475,286,143	
(2) 未収金		2,119,067,371	
(3) 貯蔵品		23,630,139	
(4) 前払費用		611,610	
流動資産合計			<u>4,618,595,263</u>
資産合計			<u><u>22,045,954,242</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

4,824,178,166

ロ 特別減収対策企業債

3,732,740,000

企業債合計

8,556,918,166

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,391,483,339

引当金合計

2,391,483,339

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

180,513,829

180,513,829

固定負債合計

11,128,915,334

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

3,500,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

538,267,224

ロ 特別減収対策企業債

183,260,000

企業債合計

721,527,224

(3) 未 払 金

1,842,973,833

(4) 前 受 金

755,282,481

(5) 預 り 金

16,420,896

(6) 引 当 金

イ 賞与引当金

170,296,000

ロ 法定福利費引当金

33,410,832

引当金合計

203,706,832

(7) その他流動負債

17,795,000

流動負債合計

7,057,706,266

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,267,523,877

収益化累計額

△2,025,856,529

241,667,348

繰延収益合計

241,667,348

負債合計

18,428,288,948

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,760,908,961	
(2) 一 般 会 計 出 資 金		<u>630,000,000</u>	
資 本 金 合 計			4,390,908,961
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	716,771,467		
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,851,514,592	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 3,624,758,259</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 3,624,758,259</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 773,243,667</u>
資 本 合 計			<u>3,617,665,294</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>22,045,954,242</u></u>

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

原則として定率法によっている。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
----	----	----	---------

構築物	8年～15年
-----	--------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として188,090,956円を支出するため、退職給付引当金188,090,956円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として189,497,709円を支出するため、賞与等引当金189,497,709円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として35,858,875円を支出するため、法定福利費引当金35,858,875円を取崩した。

6 令和5年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	155,802,662
	減価償却費	495,520,169
	退職給付引当金の増減額	△ 280,804,216
	賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 22,649,752
	長期前受金戻入	△ 22,031,341
	受取利息及び受取配当金	△ 18,580
	支払利息	42,718,096
	固定資産除却損	35,449,343
	未収金の増減額	△ 97,275,538
	未払金の増減額	264,820,633
	前払費用の増減額	1,343,170
	前払金の増減額	58,236
	前受金の増減額	377,618
	預り金の増減額	△ 2,598,010
	貯蔵品の増減額	△ 2,474,269
	その他流動負債の増減額	△ 1,264,310
	長期預り金の増減額	16,081,597
	繰延収益の増減	5,973,928
	消費税資本的収支調整額	62,042,376
	小計	339,466,488
	利息及び配当金の受取額	18,580
	利息の支払額	△ 42,718,096
	業務活動によるキャッシュ・フロー	296,766,972
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 764,265,143
	固定資産の取得にかかる補助金	51,887,025
	長期前払金の増減額	△ 6,670,000
	投資	△ 1,053,600
	財産収入	868,740
	差入保証金	△ 107,000
	他会計繰入金	14,952,000
	雑収入による収入	200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,187,978
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てる企業債収入	710,000,000
	建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 391,559,331
	特別減収対策企業債発行による企業債収入	183,000,000
	一時借入れによる収入	3,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	501,440,669
	資金増加額	94,019,663
	資金期首残高	2,381,266,480
	資金期末残高	2,475,286,143

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,418,994,115	
				8,828,182,912	
				6,920,318,051	
			旅客運輸収入	6,920,318,051	
			定期外旅客運賃	4,360,843,471	
			定期旅客運賃	2,559,474,580	
			他会計負担金	1,688,522,513	
			運輸雑収入	219,342,348	
				75,656,087	
				91,151,675	
	営業外収益		雑収入	52,534,586	
				1,116,420,976	
			受取利息及配当金	18,580	
			受取利息	18,580	
			国庫補助金	2,073,000	
			県補助金	5,516,000	
			他会計補助金	998,628,937	
			他会計繰入金	2,000,000	
			長期前受金戻入	22,031,341	
			雑収入	86,153,118	
特別利益		不用品売却益	10,639,465		
		雑収入	75,513,653		
		その他特別利益	474,390,227		
			474,390,227		
自動車事業費	営業費用	建物保存費		10,574,796,777	
				10,323,763,170	
			(経費)	53,971,302	
			建物修繕費	14,717,809	
			材料費	193,980	
			外注費	14,523,829	
			諸構築物修繕費	7,149,223	
			外注費	7,149,223	
			固定資産除却費	19,405,467	
			固定資産除却損	3,872,467	
			固定資産除却費用	15,533,000	
			手数料	42,728	
			委託料	4,601,800	
			保険料	491,575	
			その他役務費	7,562,700	
			車両保存費	964,340,869	
			(人件費)	480,576,167	
			給料	218,381,275	
			手当等	147,787,142	

款	項	目	節	金額	備考
			扶養手当	8,605,300	
			地域手当	27,494,366	
			時間外勤務手当	32,567,576	
			特殊勤務手当	15,235	
			期末手当	35,483,546	
			勤勉手当	27,937,241	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	8,251,478	
			住居手当	3,024,400	
			児童手当	3,340,000	
			賞与引当金繰入額	32,174,519	
			退職給付引当金繰入額	2,889,586	
			法定福利費	72,927,588	
			法定福利費引当金繰入額	6,416,057	
			(経 費)	483,764,702	
			車両修繕費	379,174,256	
			材料費	358,544,849	
			外注費	20,629,407	
			その他修繕費	4,055,789	
			材料費	2,496,540	
			外注費	1,559,249	
			被服費	1,359,462	
			備用品費	6,423,463	
			水道光熱費	16,857,306	
			油脂費	11,243,400	
			図書費	24,325	
			固定資産除却費	31,492,966	
			固定資産除却損	31,492,966	
			講習費	174,825	
			旅費	439,022	
			通信運搬費	3,144,401	
			清掃料	2,116,800	
			負担金	151,000	
			会議費	14,817	
			手数料	1,425,815	
			賃借料	372,000	
			保険料	382,910	
			自動車重量税	19,353,000	
			報酬及賃金	2,848,188	
			雑費	179,718	
			その他役務費	2,531,239	
		運 転 費		7,988,156,908	

款	項	目	節	金額	備考
			(人 件 費)	2,009,778,920	
			給 料	846,971,661	
			手 当 等	709,707,122	
			扶 養 手 当	23,814,677	
			地 域 手 当	106,651,540	
			時 間 外 勤 務 手 当	304,316,738	
			特 殊 勤 務 手 当	15,257,295	
			期 末 手 当	116,558,859	
			勤 勉 手 当	83,956,612	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	37,559,681	
			住 居 手 当	11,517,720	
			児 童 手 当	6,870,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	111,512,676	
			法 定 福 利 費	319,644,775	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	21,942,686	
			(経 費)	5,978,377,988	
			修 繕 費	3,008,560	
			被 服 費	6,971,078	
			備 消 品 費	8,884,397	
			水 道 光 熱 費	59,822,237	
			自 動 車 燃 料 費	877,967,507	
			講 習 費	3,800,485	
			旅 費	157,195	
			通 信 運 搬 費	16,111,716	
			清 掃 料	32,509,448	
			負 担 金	481,905	
			報 償 費	2,178,280	
			手 数 料	102,087	
			委 託 料	4,737,473,977	
			事 務 委 託 料	2,272,620	
			通 行 料	58,759,629	
			賃 借 料	5,322,984	
			保 險 料	313,640	
			報 酬 及 賃 金	85,722,410	
			雑 費	4,168,334	
			そ の 他 役 務 費	72,349,499	
		運 輸 管 理 費		555,832,231	
			(人 件 費)	283,276,182	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	118,258,858	
			手当等	97,483,463	
			扶養手当	6,229,110	
			地域手当	15,511,510	
			時間外勤務手当	27,213,654	
			特殊勤務手当	123,450	
			期末手当	21,034,224	
			勤勉手当	14,950,811	
			管理職手当	2,886,000	
			通勤手当	5,639,933	
			住居手当	1,799,771	
			児童手当	2,095,000	
			賞与引当金繰入額	16,973,808	
			退職給付引当金繰入額	3,983,381	
			法定福利費	43,200,192	
			法定福利費引当金繰入額	3,376,480	
			(経費)	272,556,049	
			修繕費	6,400,500	
			被服費	156,975	
			備用品費	9,661,767	
			乗車券費	2,712,857	
			図書費	7,800	
			乗車券販売手数料	13,109,876	
			広告宣伝費	7,589,998	
			広告業務委託料	5,108,569	
			講習費	845,859	
			旅費	391,833	
			通信運搬費	16,644,901	
			事故費	3,977,326	
			負担金	11,267,771	
			報償費	669,040	
			手数料	8,177,865	
			委託料	98,546,110	
			賃借料	1,476,372	
			保険料	54,762,518	
			調査費	50,000	
			報酬及賃金	27,098,351	
			雑費	260,723	
			その他役務費	3,639,038	
		一般管理費		265,941,691	

款	項	目	節	金額	備考
			(人 件 費)	128,436,349	
			給 料	56,549,430	
			手 当 等	42,343,953	
			扶 養 手 当	1,838,831	
			地 域 手 当	7,333,704	
			時 間 外 勤 務 手 当	10,147,160	
			特 殊 勤 務 手 当	40,038	
			期 末 手 当	9,661,903	
			勤 勉 手 当	6,463,672	
			管 理 職 手 当	2,133,264	
			通 勤 手 当	2,599,509	
			住 居 手 当	1,167,432	
			児 童 手 当	958,440	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,634,997	
			法 定 福 利 費	19,232,360	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,675,609	
			(経 費)	137,505,342	
			そ の 他 修 繕 費	25,235	
			材 料 費	25,235	
			被 服 費	42,326	
			備 消 品 費	1,501,630	
			水 道 光 熱 費	293,536	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	37,512,069	
			函 書 費	3,171	
			固 定 資 産 除 却 費	83,910	
			固 定 資 産 除 却 損	83,910	
			広 告 宣 伝 費	4,352,289	
			講 習 費	338,896	
			旅 費	348,334	
			通 信 運 搬 費	1,455,235	
			負 担 金	16,703,264	
			会 議 費	205,512	
			報 償 費	46,073	
			交 際 費	39,200	
			手 数 料	484,309	
			委 託 料	40,819,646	
			事 務 委 託 費	1,514,382	
			賃 借 料	1,676,825	
			保 險 料	22,315	

款	項	目	節	金額	備考
			一般会計負担金	22,128,632	
			共通事務費	22,128,632	
			報酬及賃金	5,623,287	
			雑費	199,774	
			その他役務費	2,085,492	
		減価償却費		495,520,169	
			有形固定資産 減価償却費	487,772,251	
			無形固定資産 減価償却費	7,747,918	
	営業外費用			251,033,607	
		支払利息及 企業債		42,718,096	
			一時借入金利子	3,456,591	
			企業債利子	23,602,426	
			資本費平準化債利子	15,549,802	
			企業債諸費	16,944	
			資本費平準化債諸費	92,333	
		雑支出		208,315,511	
			雑費	6,151,720	
			その他	202,163,791	

(整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考
関連収益	営業収益	運輸雑収入		69,649,770	
				53,971,471	
	営業外収益	雑収入	雑収入	53,971,471	
				15,678,299	
				15,678,299	
			雑収入	12,602,887	
			不用品売却益	3,075,412	
関連費	営業費用	一般管理費		1,312,273,309	
				1,312,273,309	
				1,305,991,168	
			(人件費)	604,777,503	
			給料	288,517,500	
			手当等	218,135,719	
			扶養手当	9,381,789	
			地域手当	37,416,858	
			時間外勤務手当	53,850,134	
			特殊勤務手当	204,275	
			期末手当	49,295,426	
			勤勉手当	32,977,919	
			管理職手当	10,884,000	
			通勤手当	13,279,034	
			住居手当	5,956,284	
			児童手当	4,890,000	
			法定福利費	98,124,284	
			(経費)	701,213,665	
			その他修繕費	128,750	
			材料費	128,750	
			被服費	215,947	
			備用品費	7,661,380	
			水道光熱費	1,497,627	
			図書費	16,180	
			乗車券販売手数料	191,388,110	
			固定資産除却費	83,910	
			固定資産除却損	83,910	
			広告宣伝費	22,205,556	
			講習費	1,729,059	
			旅費	1,777,216	
			通信運搬費	7,424,669	
			負担金	85,220,738	
			会議費	1,048,532	

款	項	目	節	金額	備考
			報 償 費	235,060	
			交 際 費	200,000	
			手 数 料	2,470,967	
			委 託 料	208,263,502	
			事 務 委 託 費	7,726,439	
			賃 借 料	8,555,230	
			保 險 料	113,850	
			一 般 会 計 負 担 金	112,901,182	
			共 通 事 務 費	112,901,182	
			報 酬 及 賃 金	28,690,242	
			雑 費	1,019,254	
			そ の 他 役 務 費	10,640,265	
		減 価 償 却 費		6,282,141	
			有 形 固 定 資 産 費	3,274,655	
			無 形 固 定 資 産 費	3,007,486	

8 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
自動車事業	34,550,807,170	655,692,513	702,668,242	34,503,831,441
送 送 施 設	34,550,807,170	655,692,513	702,668,242	34,503,831,441
土 地	12,435,589,481	-	-	12,435,589,481
建 物	5,823,834,120	34,808,250	2,972,190	5,855,670,180
構 築 物	2,712,285,311	30,278,453	22,471,372	2,720,092,392
車 両	11,416,007,780	557,131,460	644,039,975	11,329,099,265
機 械 装 置	1,974,259,592	30,886,000	12,243,598	1,992,901,994
工 具 器 具 備 品	188,830,886	2,588,350	20,941,107	170,478,129
関 連 施 設	107,644,445	-	1,678,191	105,966,254
一 般 施 設	107,644,445	-	1,678,191	105,966,254
構 築 物	20,549,123	-	-	20,549,123
機 械 装 置	79,088,850	-	-	79,088,850
工 具 器 具 備 品	8,006,472	-	1,678,191	6,328,281
合 計	34,658,451,615	655,692,513	704,346,433	34,609,797,695

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高	
	円	円	円	
484,497,596	666,543,809	17,213,038,073	17,290,793,368	
484,497,596	666,543,809	17,213,038,073	17,290,793,368	
-	-	-	12,435,589,481	
84,062,535	2,409,185	3,657,341,548	2,198,328,632	
12,768,770	20,771,183	2,473,511,361	246,581,031	
235,785,332	611,837,974	9,882,802,542	1,446,296,723	
146,373,903	11,631,417	1,050,668,263	942,233,731	
5,507,056	19,894,050	148,714,359	21,763,770	-
3,274,655	1,594,281	93,732,123	12,234,131	-
3,274,655	1,594,281	93,732,123	12,234,131	-
-	-	19,521,666	1,027,457	
3,193,305	-	68,298,014	10,790,836	
81,350	1,594,281	5,912,443	415,838	
487,772,251	668,138,090	17,306,770,196	17,303,027,499	

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業	22,977,611	5,950,000	-
運送施設	22,977,611	5,950,000	-
電話施設利用権	2,157,677	-	-
ソフトウェア	14,930,000	5,950,000	-
施設利用権	5,889,934	-	-
関連施設	7,647,367	107,000	-
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	7,644,367	107,000	-
電話施設利用権	69,400	-	-
ソフトウェア	7,574,967	-	-
差入保証金	-	107,000	-
合計	30,624,978	6,057,000	-

当年度減価償却額	年度末現在高	備考
円	円	
4,740,432	24,187,179	
4,740,432	24,187,179	
-	2,157,677	
3,966,000	16,914,000	
774,432	5,115,502	
3,007,486	4,746,881	
-	3,000	
-	3,000	
3,007,486	4,743,881	
-	69,400	
3,007,486	4,567,481	
-	107,000	
7,747,918	28,934,060	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業建設仮勘定	29,569,860	76,761,664	36,947,684
合計	29,569,860	76,761,664	36,947,684

年度末現在高	備考
円	
69,383,840	建物工事等の増、本勘定への振替による減
69,383,840	

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	23,828,720	1,053,600	868,740
合計	25,828,720	1,053,600	868,740

年度末現在高	備考
円	
2,000,000	
24,013,580	
26,013,580	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成17年度 公庫2号 公債	18. 3.30	38,000,000	2,844,422	38,000,000
平成18年度 公庫3号 "	19. 3.29	41,000,000	3,051,546	37,890,199
第19002号 "	20. 3.25	12,000,000	839,430	8,496,503
平成20年度 第1号 "	21. 3.16	554,000,000	22,160,000	265,920,000
第20003号 "	21. 3.25	425,000,000	29,230,777	271,188,002
平成20年度 機構2号 "	21. 3.30	300,000,000	21,187,787	234,503,305
平成21年度 第1号 "	22. 3.17	264,000,000	10,560,000	116,160,000
第21002号 "	22. 3.25	24,000,000	1,622,971	13,663,468
平成22年度 第1号 "	23. 3.18	305,000,000	12,200,000	122,000,000
第22002号 "	23. 3.25	36,000,000	2,393,593	18,060,742
平成23年度 第2号 "	24. 3.19	202,000,000	8,080,000	72,720,000
平成24年度 機構1号 "	25. 3.28	60,000,000	3,908,805	22,822,391
平成28年度 第2号 "	29. 2.28	81,000,000	5,400,000	10,800,000
平成29年度 第2号 "	30. 2.27	352,000,000	14,080,000	14,080,000
平成30年度 第1号 "	31. 2.26	62,000,000	-	-
平成30年度 第2号 "	31. 2.26	8,000,000	-	-
平成30年度 第3号 "	31. 2.28	35,000,000	8,750,000	35,000,000
令和				
令和元年度 第1号 "	2. 2.25	422,000,000	-	-
令和元年度 第2号 "	2. 2.28	366,000,000	91,500,000	274,500,000
令和2年度 第1号 "	2.11.20	1,117,000,000	-	-
令和2年度 第2号 "	2.11.20	312,000,000	78,000,000	156,000,000
令和2年度 第3号 "	3. 2.25	96,000,000	24,000,000	48,000,000
令和2年度 第4号 "	3. 2.26	374,000,000	-	-
令和2年度 第5号 "	3. 3.31	2,200,000,000	-	-
令和3年度 第1号 "	4. 2.25	181,000,000	45,250,000	45,250,000
令和3年度 第2号 "	4. 2.25	153,000,000	-	-
令和3年度 第3号 "	4. 3.29	26,000,000	6,500,000	6,500,000
令和3年度 第4号 "	4. 3.29	1,152,000,000	-	-
令和4年度 第1号 "	5. 2.27	560,000,000	-	-
令和4年度 第2号 "	5. 3.30	58,000,000	-	-
令和4年度 第3号 "	5. 3.31	381,000,000	-	-
令和5年度 第1号 "	6. 2.28	659,000,000	-	-
令和5年度 第2号 "	6. 3.27	51,000,000	-	-
令和5年度 第3号 "	6. 3.27	183,000,000	-	-
計		11,090,000,000	391,559,331	1,811,554,610

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
0	-	1.70	6. 3.20	地方公共団体金融機構
3,109,801	-	1.90	7. 3.20	"
3,503,497	-	1.70	10. 3. 1	財政融資資金
288,080,000	100.00	2.219	11. 3.16	銀行等引受 (資本費平準化債)
153,811,998	-	1.70	11. 3. 1	財政融資資金
65,496,695	-	1.50	9. 3.20	地方公共団体金融機構
147,840,000	100.00	2.08699	12. 3.17	銀行等引受 (資本費平準化債)
10,336,532	-	1.70	12. 3. 1	財政融資資金
183,000,000	100.00	1.84355	13. 3.18	銀行等引受 (資本費平準化債)
17,939,258	-	1.70	13. 3. 1	財政融資資金
129,280,000	100.00	1.425	14. 3.19	銀行等引受 (資本費平準化債)
37,177,609	-	1.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
70,200,000	100.00	0.60469	19. 2.28	銀行等引受
337,920,000	100.00	0.753	30. 2.27	"
62,000,000	100.00	0.563	31. 2.26	"
8,000,000	100.00	"	31. 2.26	"
0	100.00	0.01	6. 2.28	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2.25	"
91,500,000	100.00	0.01	7. 2.28	"
1,117,000,000	100.00	0.155	17.11.20	"
156,000,000	100.00	0.001	7.11.20	"
48,000,000	100.00	"	8. 2.25	"
374,000,000	100.00	0.38	33. 2.26	"
2,200,000,000	100.00	0.207	18. 3.31	" (特別減収対策企業債)
135,750,000	100.00	0.001	9. 2.21	"
153,000,000	100.00	0.620	34. 2.21	"
19,500,000	100.00	0.039	9. 3.21	"
1,152,000,000	100.00	0.201	19. 3.20	" (特別減収対策企業債)
560,000,000	100.00	0.095	10. 2.20	"
58,000,000	100.00	0.079	10. 3.20	"
381,000,000	100.00	0.481	20. 3.20	" (特別減収対策企業債)
659,000,000	100.00	0.230	11. 2.20	"
51,000,000	100.00	0.250	11. 3.20	"
183,000,000	100.00	0.683	21. 3.20	" (特別減収対策企業債)
9,278,445,390				

10 令和 5 年度神戸市

自動車事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 自動車事業収益	10,735,652,000	40,525,000	-	10,776,177,000
第1項 営業収益	9,378,984,000	-	-	9,378,984,000
第2項 営業外収益	1,356,668,000	40,525,000	-	1,397,193,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
11,124,556,910	348,379,910	
9,531,423,755	152,439,755	(うち仮受消費税及び地方消費税 703,240,843 円)
1,118,742,928	△278,450,072	(" 2,322,109 円)
474,390,227	474,390,227	

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 自動車事業費	11,678,188,000	-	-	-	-	11,678,188,000
第1項 営業費用	11,387,560,000	-	-	-	-	11,387,560,000
第2項 営業外費用	190,628,000	-	-	-	-	190,628,000
第3項 予備費	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
-	11,678,188,000	11,217,442,130	-	460,745,870	
-	11,387,560,000	10,971,812,379	-	415,747,621	(うち仮払消費税及び地方消費税 648,049,209円)
-	190,628,000	245,629,751	-	△ 55,001,751	(" 187,270円)
-	100,000,000	-	-	100,000,000	

(注) 収益的収入額が収益的支出額に不足する額92,885,220円は、特別減収対策企業債等で補填した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,590,551,000	-	1,590,551,000	-
第1項 企業債	1,058,000,000	-	1,058,000,000	-
第2項 補助金	191,483,000	-	191,483,000	-
第3項 他会計繰入金	339,940,000	-	339,940,000	-
第4項 財産収入	1,128,000	-	1,128,000	-
第5項 雑収入	-	-	-	-

継続費 繰越額 に係る 財源充 当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
-	1,590,551,000	777,907,765	△812,643,235	
-	1,058,000,000	710,000,000	△348,000,000	
-	191,483,000	51,887,025	△139,595,975	
-	339,940,000	14,952,000	△324,988,000	
-	1,128,000	868,740	△259,260	
-	-	200,000	200,000	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	1,742,333,000	-	-	-	1,742,333,000	-	-
第1項 建設改良費	1,249,645,000	-	-	-	1,249,645,000	-	-
第2項 企業債償還金	391,560,000	-	-	-	391,560,000	-	-
第3項 投資	1,128,000	-	-	-	1,128,000	-	-
第4項 予備費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額		
1,742,333,000	1,156,878,074	-	-	-	585,454,926	
1,249,645,000	764,265,143	-	-	-	485,379,857	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,478,650円)
391,560,000	391,559,331	-	-	-	669	
1,128,000	1,053,600	-	-	-	74,400	
100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額378,970,309円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。